



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年10月30日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明

TEL 03-6439-3983

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,551	△4.1	358	32.9	377	40.9	268	637.6
2025年3月期中間期	7,871	14.7	269	△51.2	268	△54.5	36	△91.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 278百万円 (406.4%) 2025年3月期中間期 55百万円 (△87.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	37.69	—
2025年3月期中間期	5.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,155	5,368	44.8
2025年3月期	11,300	5,780	41.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,548百万円 2025年3月期 4,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	5.6	1,100	55.6	1,100	53.0	850	153.7	119.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,500,000 株	2025年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	372,451 株	2025年3月期	374,741 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	7,125,897 株	2025年3月期中間期	7,183,315 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前期において「メディアコンテンツ」セグメントで行っていたサービスを事業譲渡いたしました。それに伴い、当連結会計年度より、「メディアコンテンツ」を廃止し、報告セグメントの区分を「教育」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントに変更しております。

また、当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に把握するため、セグメント間取引の消去額を「調整額」として表示し、セグメントごとの経営成績はセグメント間取引消去前の金額で記載することといたしました。

なお、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の数値に基づいております。

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期と比べ320,074千円（4.1%）減少し、7,551,862千円（前年同期は7,871,937千円）となりました。「技術」が増収となったものの、「教育」「その他」等が減収となりました。また、前年第3四半期に「メディアコンテンツ」を事業譲渡したことにより、売上高は減少いたしました。

営業利益は、358,257千円（前年同期は269,639千円）となりました。「教育」が減益となり、「その他」が損失を計上した一方で、「技術」が増益となり、「スタジオ・プロダクション」は損失を縮小いたしました。また、営業損失を計上していた「メディアコンテンツ」を事業譲渡したことが利益改善に影響し、営業利益は増益となりました。

経常利益は、377,856千円（前年同期は268,165千円）となりました。営業利益が増加したこと等により、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、268,606千円（前年同期は36,418千円）となりました。第1四半期に（株）釣りビジョンにてスタジオ撤去による固定資産除却損30,820千円を特別損失に計上した一方で、経常利益が増益となったことに加え、前年第3四半期から（株）div及び（株）divxにグループ通算制度が適用され、法人税等が減少いたしました。また、前年同期に計上した「メディアコンテンツ」の事業譲渡による特別損失112,835千円がないことが影響し、大幅な増益となりました。

(2025年9月30日現在)

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した広域通信制高校 「ルネサンス高等学校グループ」（「ルネサンス高等学校」 「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」）の運営	—
	日本語教育	・日本語教師（登録日本語教員）養成講座・外国人向け日本語研修を提供 する「ルネサンス日本語学院」の運営	—
	AI・プログラミング教育	・プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等 学院」等の運営	(株)div
		・IT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営	(株)divキャリア
スタジオ・ プロダクション	制作事業	・日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声 解説、番組宣伝等の制作	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブル テレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・「釣りビジョン倶楽部」の運営 ・動画コンテンツ提供事業者向けの釣りコンテンツの提供	
技術	アカマイサービス	・「WAFサービス」等のサイバーセキュリティサービスの提供 ・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」の提供	—
	クラウドソリューション	・通信事業者・IPTV事業者・CG制作会社等へのクラウドゲーム配信技術の 提供 ・3DCG配信サービス「G-cluster XR」の提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・配給会社へブロードメディア®CDN for theater（DCP配信サービス）の 提供 ・映画館へ上映システムの設計、販売、レンタル及びメンテナンスサービ スの提供	—
	ホスピタリティ・ ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視 及び保守サービスの提供	—

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
技術	DX・システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発の提供	システムデザイン開発㈱
		・AI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供	㈱divx
	その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供	—
その他	eスポーツ推進事業	・プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディアeスポーツ㈱
	ゲームパブリッシング事業	・Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売及び配信	㈱ポケット
持分法適用関連会社（注）		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン㈱

（注） 「持分法適用関連会社」に含まれる事業は、報告セグメントには含まれておりません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校（ルネサンス高等学校グループ）の運営、日本語教師（登録日本語教員）養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営、プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営、及びIT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営を行っております。

売上高は、前年同期と比べ76,575千円（2.7%）減少し、2,760,940千円（前年同期は2,837,515千円）、営業利益は420,144千円（前年同期は480,463千円）となりました。

通信制高校事業は、太子校と豊田校の在籍生徒数が前年同期と比べ減少したことや、労務費や広告宣伝費が増加したこと等から減収減益となりました。日本語教育事業は、「ルネサンス日本語学院」の受講生が増加したこと等から増収となり、黒字を計上いたしました。

AI・プログラミング教育事業は、法人向け研修サービスは増収となったものの、広告宣伝費を抑制したことにより「テックキャンプ」の売上が減少いたしました。一方で、人員体制の見直しやオフィス縮小等の固定費の削減に努めたこと等により、損失は大幅に縮小いたしました。これらの結果、「教育」セグメントは減収減益となりました。

②スタジオ・プロダクション

「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、聴覚障がい者向け字幕制作、視覚障がい者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

売上高は、前年同期と比べ38,887千円（5.5%）減少し、667,744千円（前年同期は706,632千円）、営業損益は48,144千円の損失（前年同期は59,603千円の損失）となりました。

字幕制作は好調だったものの吹替制作の受注が減少し、減収となりました。一方で、前期に減損処理を行ったこと等によりコストが減少し、損失が縮小いたしました。

③放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供等を行っております。

売上高は、前年同期と比べ37,084千円（3.2%）減少し、1,128,839千円（前年同期は1,165,923千円）、営業利益は53,133千円（前年同期は58,080千円）となりました。

「釣りビジョン」の広告料収入や「釣りビジョン倶楽部」は増収となったものの、減少傾向が続いている視聴料収入の減収を補いきれず、売上高は減少いたしました。加えて、番組制作に係るコストが増加したこと等により、営業利益は減益となりました。

④技術

「技術」セグメントは、アカマイサービス（サイバーセキュリティサービス、CDNサービス）、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、DX・システム開発、及びそ

の他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ255,465千円（9.1%）増加し、3,065,272千円（前年同期は2,809,807千円）、営業利益は366,987千円（前年同期は224,037千円）となりました。

主力のアカマイサービスは、既存及び新規顧客へのサービス提供が好調に推移したこと等から増収増益となりました。システムデザイン開発（株）は、受託開発が増加したこと等により増収となり、損失が縮小いたしました。

（株）divxは、システム開発やアプリ開発の受託が好調に推移したことに加え、エンジニアを含めた人員の適正化やオフィス縮小等のコスト削減に努めたこと等により、黒字に転換いたしました。これらの結果、「技術」セグメントは増収増益となりました。

⑤その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売が含まれております。

売上高は、前年同期と比べ135,363千円（53.5%）減少し、117,736千円（前年同期は253,099千円）、営業損失は18,015千円の損失（前年同期は14,606千円の利益）となりました。

eスポーツ推進事業は、獲得賞金は増加したものの、スポンサー売上が減少したことや、eスポーツ関連イベントを行ったこと等によりコストが増加し、売上高、営業損失ともに前年同期と同水準となりました。また、ゲームパブリッシング事業は、前年第1四半期に発生した大型開発案件受託がなかったこと等により、大幅な減収となり、損失を計上いたしました。その結果、「その他」セグメントは減収となり、損失を計上いたしました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、売掛金や前払費用が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により、前期末に比べ1,121,497千円減少し、6,482,372千円となりました。固定資産は、通信制高校事業においてPCの入替やキャンパスの整備に伴う資産の取得があった一方、のれんが減少したこと等により前期末に比べ23,204千円減少し、3,672,968千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ1,144,701千円減少し、10,155,341千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、預り金や買掛金が増加した一方、前受金や短期借入金が減少したこと等により、前期末に比べ630,999千円減少し、4,246,248千円となりました。固定負債は、長期借入金や長期リース債務が減少したこと等により前期末に比べ101,441千円減少し、540,359千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ732,440千円減少し、4,786,607千円となりました。

（ハ）純資産

親会社株主に帰属する中間純利益268,606千円を計上した一方、配当金の支払いを行ったこと等により利益剰余金が減少したことや、非支配株主持分が減少したこと等により、純資産合計は前期末に比べ412,260千円減少し、5,368,733千円となりました。これにより、自己資本比率は44.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1,545,188千円減少し、4,075,883千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス579,526千円（前年同期はマイナス513,040千円）となりました。税金等調整前中間純利益347,036千円を計上したことに加え、預り金が増加した一方で、前受金が減少したことや売上債権が増加した等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業のeスポーツコースにおいてPC入替やキャンパスの整備による固定資産の取得があったこと等から、マイナス120,458千円（前年同期はマイナス70,537千円）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや（株）釣りビジョンにて非支配株主への配当金の支払いがあったことに加え、借入金の返済による支出があったこと等から、マイナス848,337千円（前年同期はマイナス667,863千円）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月1日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621,071	4,075,883
受取手形及び売掛金	1,516,459	1,791,945
商品及び製品	10,904	8,633
仕掛品	147,712	138,199
原材料及び貯蔵品	5,564	4,839
番組勘定	131,058	133,644
その他	287,788	428,043
貸倒引当金	△116,691	△98,816
流動資産合計	7,603,869	6,482,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	288,435	280,416
工具、器具及び備品（純額）	133,573	172,875
その他（純額）	131,039	120,129
有形固定資産合計	553,048	573,422
無形固定資産		
のれん	1,641,942	1,589,223
その他	64,138	76,675
無形固定資産合計	1,706,081	1,665,898
投資その他の資産		
投資有価証券	169,455	173,164
その他	1,822,755	1,273,596
貸倒引当金	△555,168	△13,113
投資その他の資産合計	1,437,043	1,433,647
固定資産合計	3,696,173	3,672,968
資産合計	11,300,042	10,155,341

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,460	544,444
短期借入金	542,004	492,004
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	113,778	88,257
前受金	2,344,274	1,367,202
賞与引当金	284,442	241,061
その他	1,062,288	1,493,277
流動負債合計	4,877,248	4,246,248
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	421,817	350,815
その他	209,983	189,544
固定負債合計	641,800	540,359
負債合計	5,519,048	4,786,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	5,006	1,898
利益剰余金	4,450,955	4,368,305
自己株式	△433,671	△431,155
株主資本合計	4,622,291	4,539,049
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,755	9,706
その他の包括利益累計額合計	8,755	9,706
非支配株主持分	1,149,947	819,977
純資産合計	5,780,993	5,368,733
負債純資産合計	11,300,042	10,155,341

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	7,871,937	7,551,862
売上原価	4,822,727	4,667,119
売上総利益	3,049,209	2,884,743
販売費及び一般管理費	2,779,570	2,526,485
営業利益	269,639	358,257
営業外収益		
受取利息	476	4,325
受取配当金	126	125
為替差益	-	2,352
貸倒引当金戻入額	13,000	-
持分法による投資利益	3,161	3,708
受取事務手数料	7,680	8,470
助成金収入	1,929	6,469
その他	1,396	4,356
営業外収益合計	27,772	29,810
営業外費用		
支払利息	11,712	9,139
その他	17,533	1,071
営業外費用合計	29,245	10,211
経常利益	268,165	377,856
特別利益		
資産除去債務戻入益	25,001	-
特別利益合計	25,001	-
特別損失		
減損損失	2,572	-
固定資産除却損	-	30,820
棚卸資産評価損	110,262	-
特別損失合計	112,835	30,820
税金等調整前中間純利益	180,331	347,036
法人税、住民税及び事業税	73,229	48,463
法人税等調整額	51,854	20,661
法人税等合計	125,083	69,124
中間純利益	55,248	277,911
非支配株主に帰属する中間純利益	18,829	9,305
親会社株主に帰属する中間純利益	36,418	268,606

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	55,248	277,911
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△176	951
その他の包括利益合計	△176	951
中間包括利益	55,071	278,863
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	36,242	269,557
非支配株主に係る中間包括利益	18,829	9,305

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	180,331	347,036
減価償却費	117,722	78,890
減損損失	2,572	-
のれん償却額	52,719	52,719
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△926	△559,929
賞与引当金の増減額（△は減少）	△100,863	△43,380
受取利息及び受取配当金	△603	△4,451
支払利息	11,712	9,139
持分法による投資損益（△は益）	△3,161	△3,708
資産除去債務戻入益	△25,001	-
固定資産除却損	-	30,820
売上債権の増減額（△は増加）	△287,931	△274,194
棚卸資産の増減額（△は増加）	69,764	△4,880
仕入債務の増減額（△は減少）	17,896	33,984
前受金の増減額（△は減少）	△961,277	△974,226
未払又は未収消費税等の増減額	△40,810	△58,464
その他	538,928	867,956
小計	△428,928	△502,691
利息及び配当金の受取額	544	3,773
利息の支払額	△11,851	△8,503
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△72,804	△72,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513,040	△579,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△89,674	△102,136
貸付金の回収による収入	15,000	-
その他	4,137	△18,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,537	△120,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△88,870	△121,002
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△37,504	△22,928
自己株式の取得による支出	△263,600	△378
配当金の支払額	△238,814	△354,753
非支配株主への配当金の支払額	△19,073	△339,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,863	△848,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,596	3,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,262,037	△1,545,188
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,271	5,621,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,564,233	4,075,883

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,837,115	257,111	701,237	1,160,871	2,671,346	244,254	7,871,937	—	7,871,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	400	9,000	5,394	5,052	138,460	8,845	167,151	△167,151	—
計	2,837,515	266,111	706,632	1,165,923	2,809,807	253,099	8,039,089	△167,151	7,871,937
セグメント利益 又は損失 (△)	480,463	△73,820	△59,603	58,080	224,037	14,606	643,764	△374,125	269,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の営業利益に差額があります。

その差額の内容は以下のとおりとなります。

(1) 報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社（ブロードメディア（株））の管理部門に係る費用△380,336千円であります。

(2) 各報告セグメントのセグメント間取引消去額等として表示すべきものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディアコンテンツ」における事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,572千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	合計
	教育	スタジオ・プロダクション	放送	技術	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,731,860	666,271	1,128,839	2,910,177	114,714	7,551,862	—	7,551,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,080	1,473	—	155,094	3,022	188,670	△188,670	—
計	2,760,940	667,744	1,128,839	3,065,272	117,736	7,740,532	△188,670	7,551,862
セグメント利益又は損失（△）	420,144	△48,144	53,133	366,987	△18,015	774,104	△415,846	358,257

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の営業利益に差額があります。

その差額の内容は以下のとおりとなります。

（1）報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社（ブロードメディア（株））の管理部門に係る費用△414,821千円であります。

（2）各報告セグメントのセグメント間取引消去額等として表示すべきものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更にに関する事項

当社グループはこれまで、「教育」「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の6つのセグメントに事業を区分しておりましたが、当連結会計年度より、「教育」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントに変更いたしました。

この変更は「メディアコンテンツ」について、前連結会計年度に事業譲渡をしたためであります。

（報告セグメントの売上高、利益又は損失の測定方法の変更）

従来、セグメント間取引消去額等については、各報告セグメントの売上高及び損益から除いて表示をしておりましたが、当連結会計年度より、セグメント間取引消去額等は「調整額」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法により作成しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	2,388,629	448,486	-	-	2,837,115
メディアコンテンツ	-	89,557	165,429	2,123	257,111
スタジオ・プロダクション	-	701,237	-	-	701,237
放送	962,409	198,461	-	-	1,160,871
技術	469,582	245,963	1,884,044	71,755	2,671,346
アカマイサービス	-	-	1,831,674	-	1,831,674
その他	469,582	245,963	52,370	71,755	839,672
その他	3,500	240,754	-	-	244,254
合計	3,824,122	1,924,461	2,049,474	73,879	7,871,937

（注） 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のプログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のビデオ・コミックサービスや「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	2,283,586	425,924	-	22,349	2,731,860
スタジオ・プロダクション	-	666,271	-	-	666,271
放送	926,626	202,212	-	-	1,128,839
技術	474,736	233,934	2,174,363	27,141	2,910,177
アカマイサービス	-	-	2,116,758	-	2,116,758
その他	474,736	233,934	57,605	27,141	793,419
その他	673	114,040	-	-	114,714
合計	3,685,623	1,642,384	2,174,363	49,491	7,551,862

（注） 1 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のAI・プログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

2 報告セグメント変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント情報等に記載のとおり報告セグメントの変更をおこなっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。